

第3章

県内の高齢者と介護保険サービスの現状

第3章 県内の高齢者と介護保険サービスの現状

1 高齢者の現状

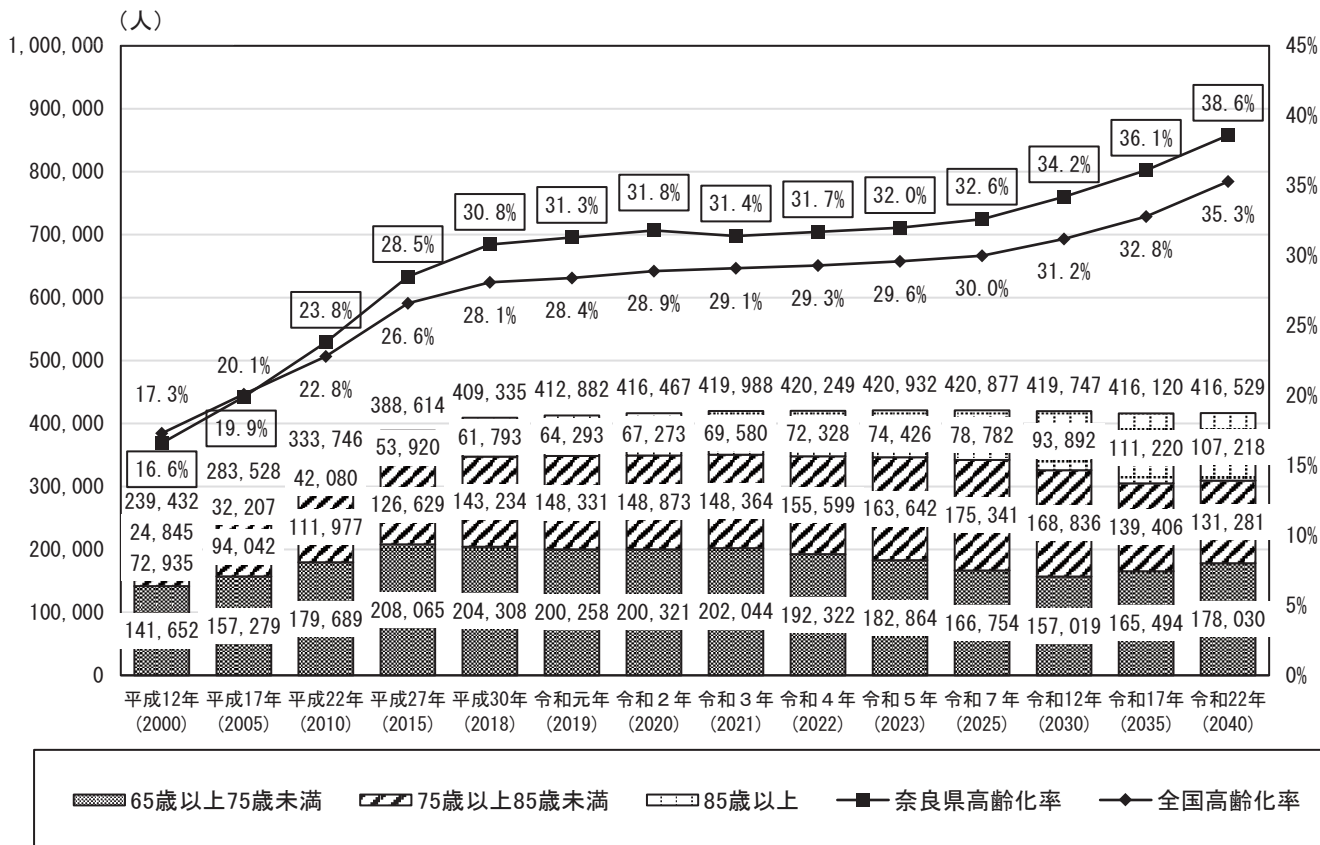
(1) 高齢者人口の推移及び将来推計

奈良県の65歳以上人口は、平成12(2000)年の239,432人から令和2(2020)年の416,467人まで一貫して増加しており、高齢化率は16.6%から31.8%に上昇しています。

今後、65歳以上人口は令和5(2023)年の420,932人、75歳以上人口は令和12(2030)年の262,728人、85歳以上人口は令和17(2035)年の111,220人が最大となる見込みです。ただし、65歳以上人口は令和7(2025)年にいったん減少に転じるものの、令和22(2040)年には再度増加することが予測されます。

また、高齢化率は上昇していき、令和22(2040)年には38.6%に達する見通しです。

■高齢者人口及び高齢化率の推移及び将来推計



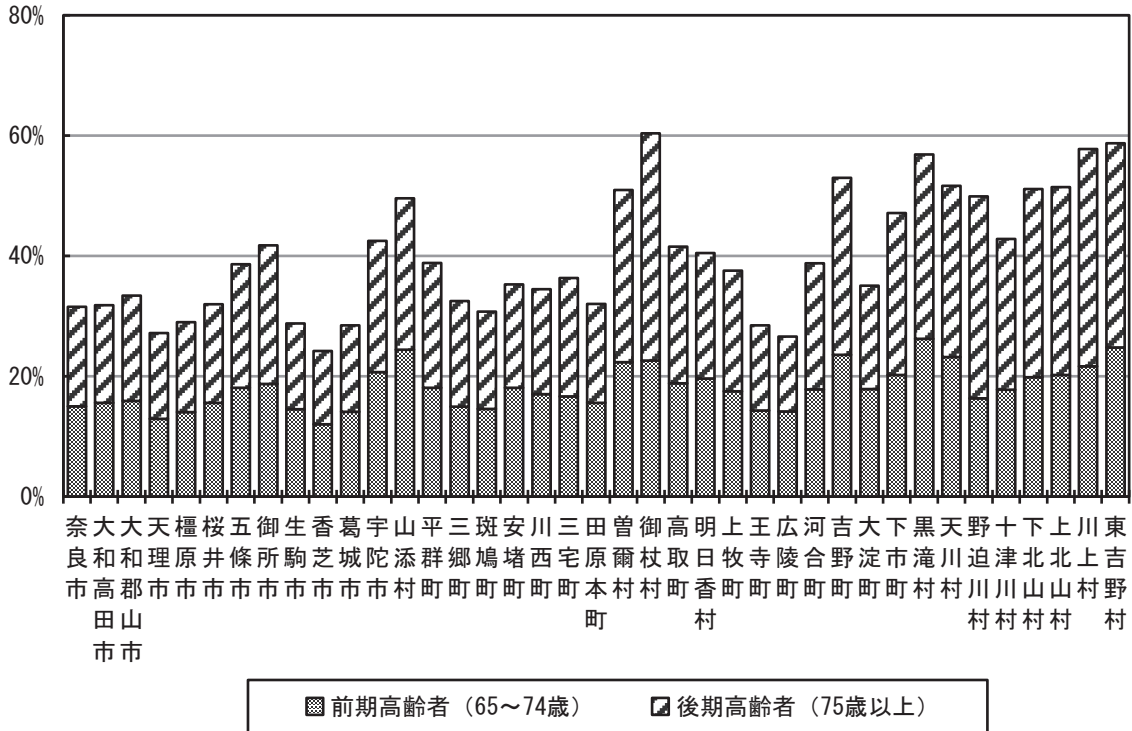
出典) 奈良県…平成12年～平成27年は国勢調査、平成30年～令和2年は奈良県推計人口年報

令和3年～令和22年は各市町村において推計した数値の積み上げ

全 国…平成12年～平成27年は国勢調査、平成30年、令和元年は推計人口(総務省統計局)

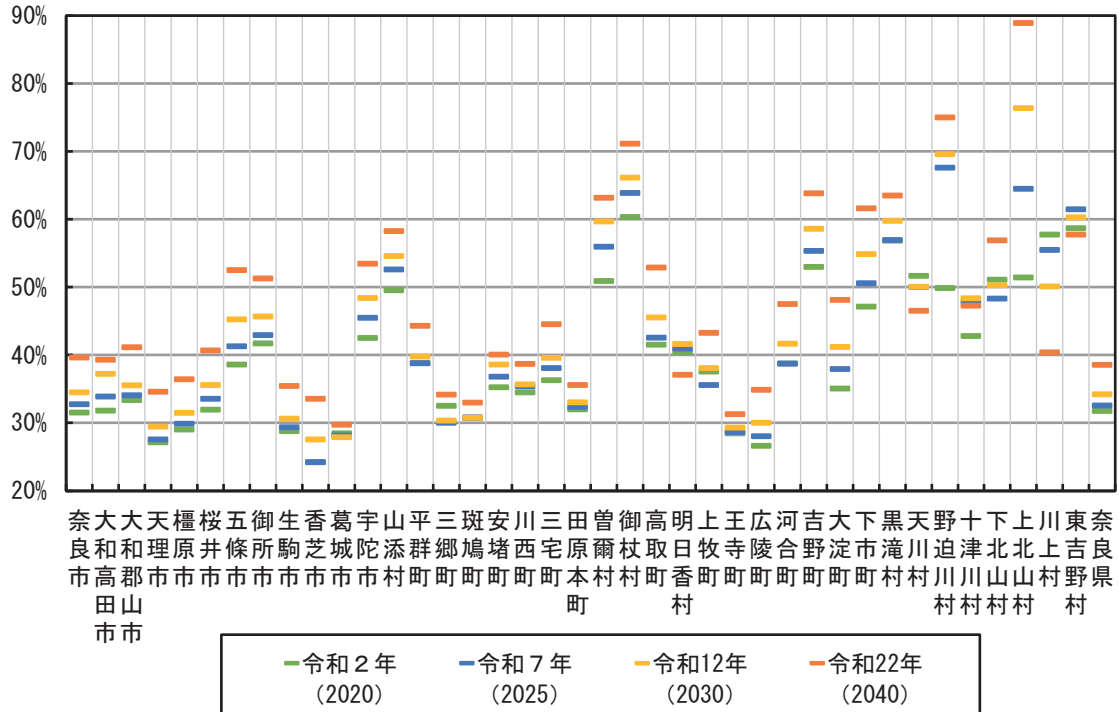
令和2年～令和22年は国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』(平成29年推計)

■市町村別高齢化率（令和2（2020）年10月1日現在）



出典) 奈良県推計人口年報

■市町村別高齢化率の推移

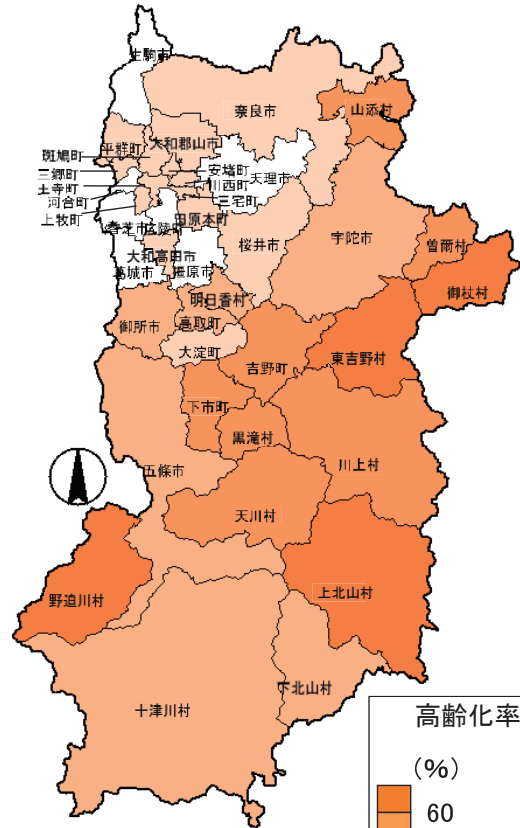
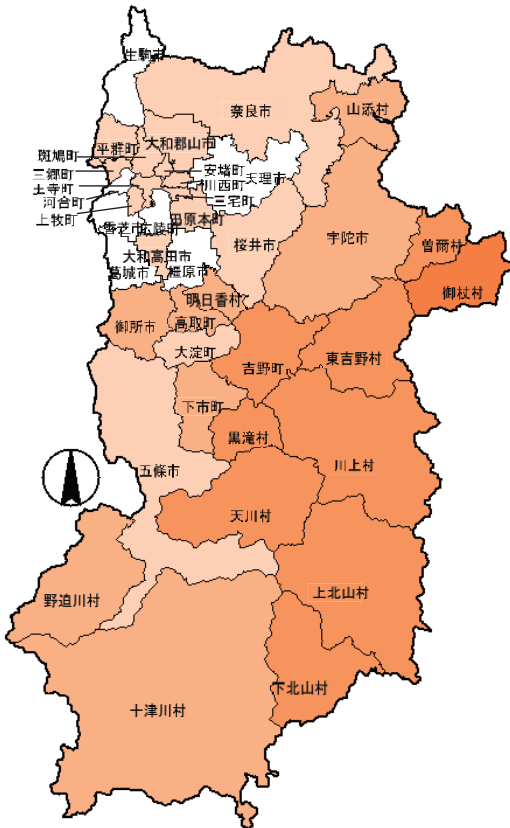


出典) 令和2年は奈良県推計人口年報
令和7年～令和22年は各市町村において推計した数値

■市町村別高齢化率の将来推計

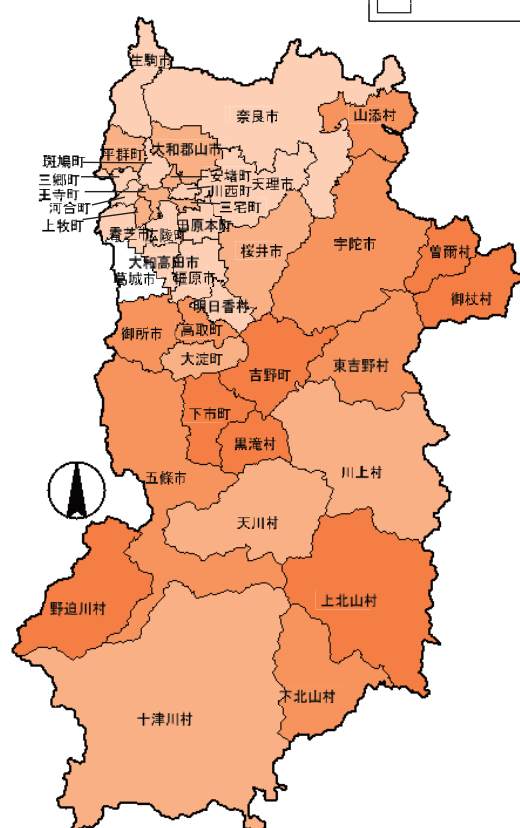
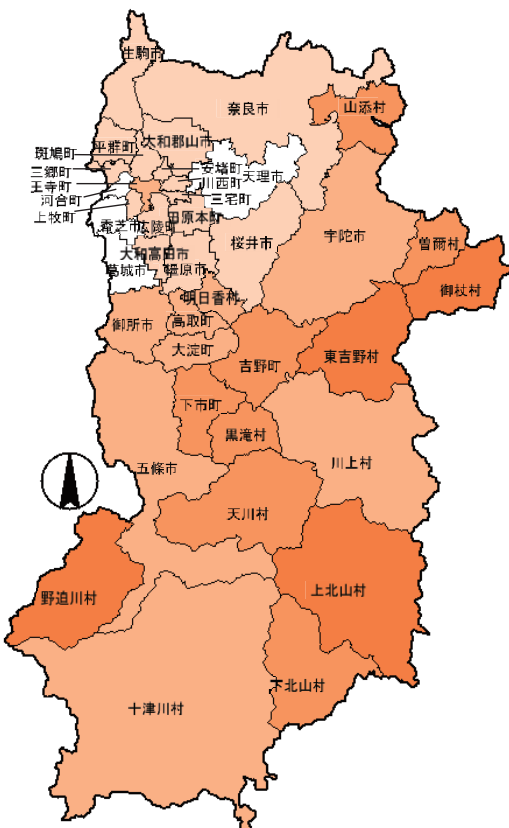
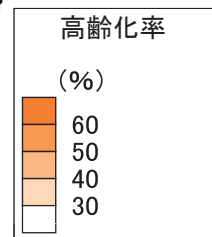
◇令和2（2020）年10月1日現在

◇令和7（2025）年見込



◇令和12（2030）年見込

◇令和22（2040）年見込

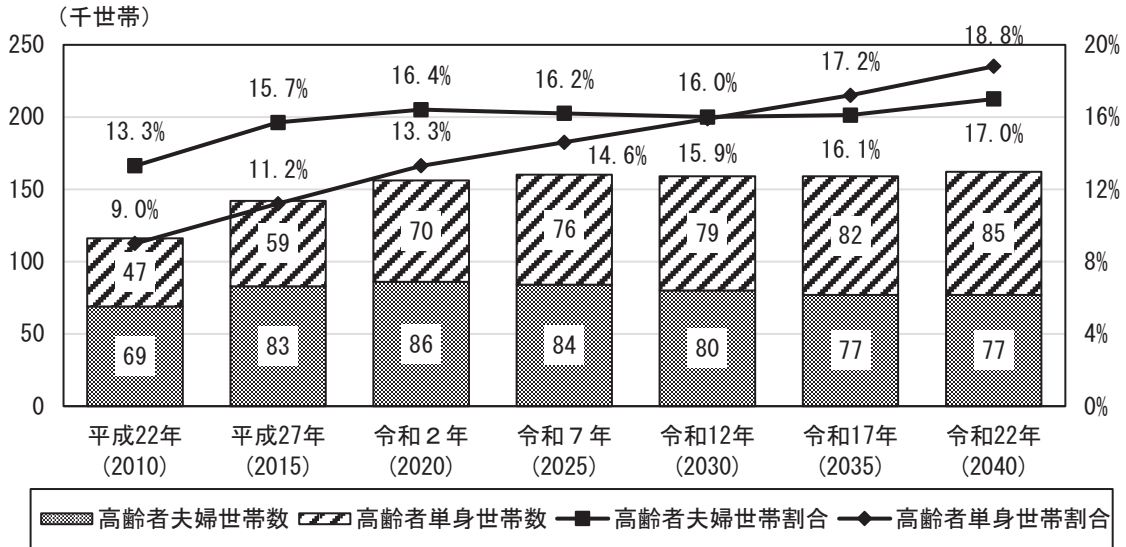


出典) 令和2年は奈良県推計人口年報
令和7年～令和22年は各市町村において推計した数値

(2) 高齢者世帯の状況

高齢化の進展とともに世帯構成にも変化が見られ、総世帯数に占める「高齢者単身世帯」の割合が増加しています。平成 27 (2015) 年の状況を地域別にみると、奈良 (17,673 世帯) や南和 (4,573 世帯) では他圏域に比べ「ひとり暮らし世帯」の割合が多くなっています。また、「ひとり暮らし世帯」と「夫婦のみ世帯」を合わせると、奈良の割合 (62.0%) が最も多く、次いで西和の割合 (59.4%) が多くなっています。

■ 高齢者世帯数の推移及び将来推計



高齢者夫婦世帯：世帯主の年齢が65歳以上の「高齢世帯」のうち「夫婦のみの世帯」

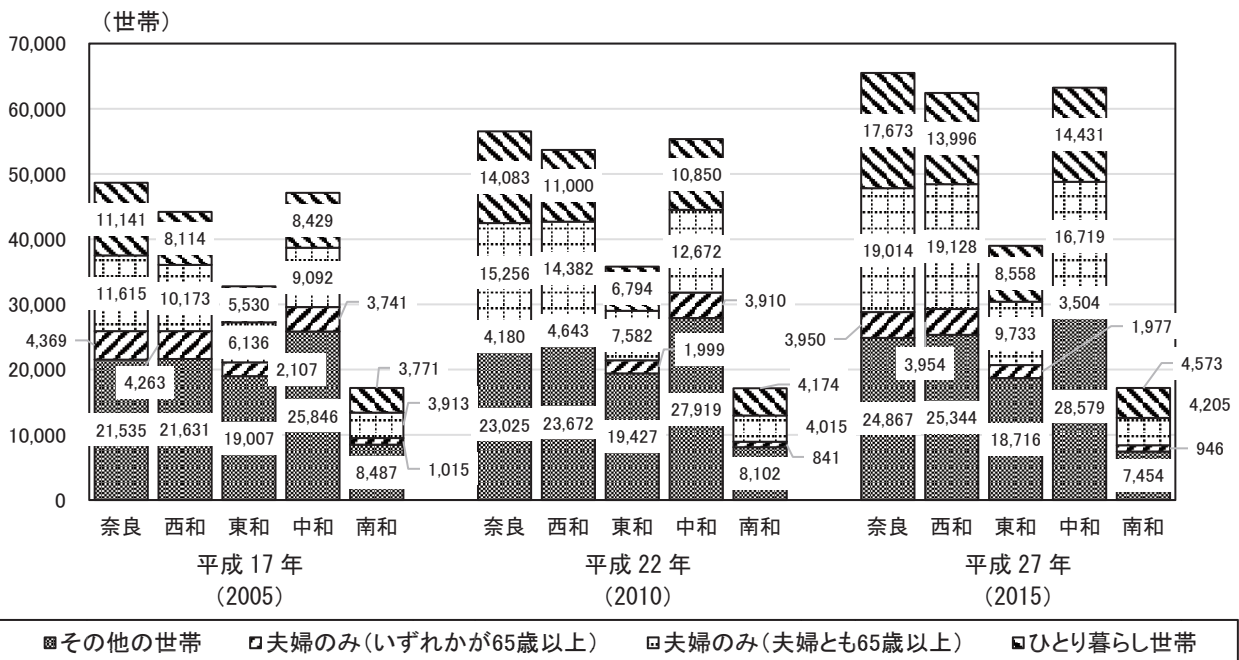
(ただし、平成22年は、夫が65歳以上妻が60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯)

高齢者単身世帯：65歳以上の者1人のみの一般世帯

出典) 平成22年、平成27年は国勢調査

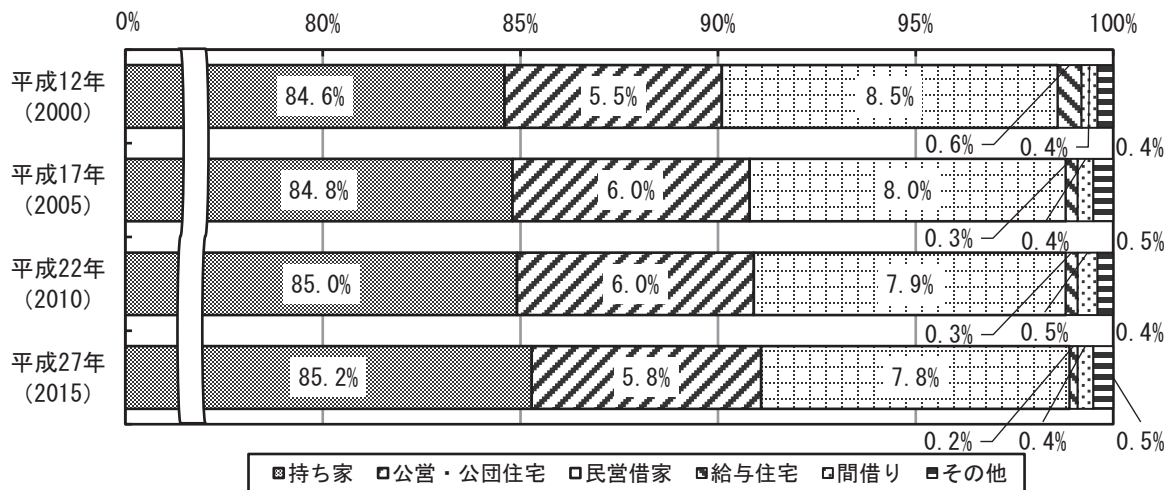
令和2年～令和22年は国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計)』
(平成31年推計)

■ 高齢者のいる世帯の状況



出典) 国勢調査

■高齢者の住居の状況



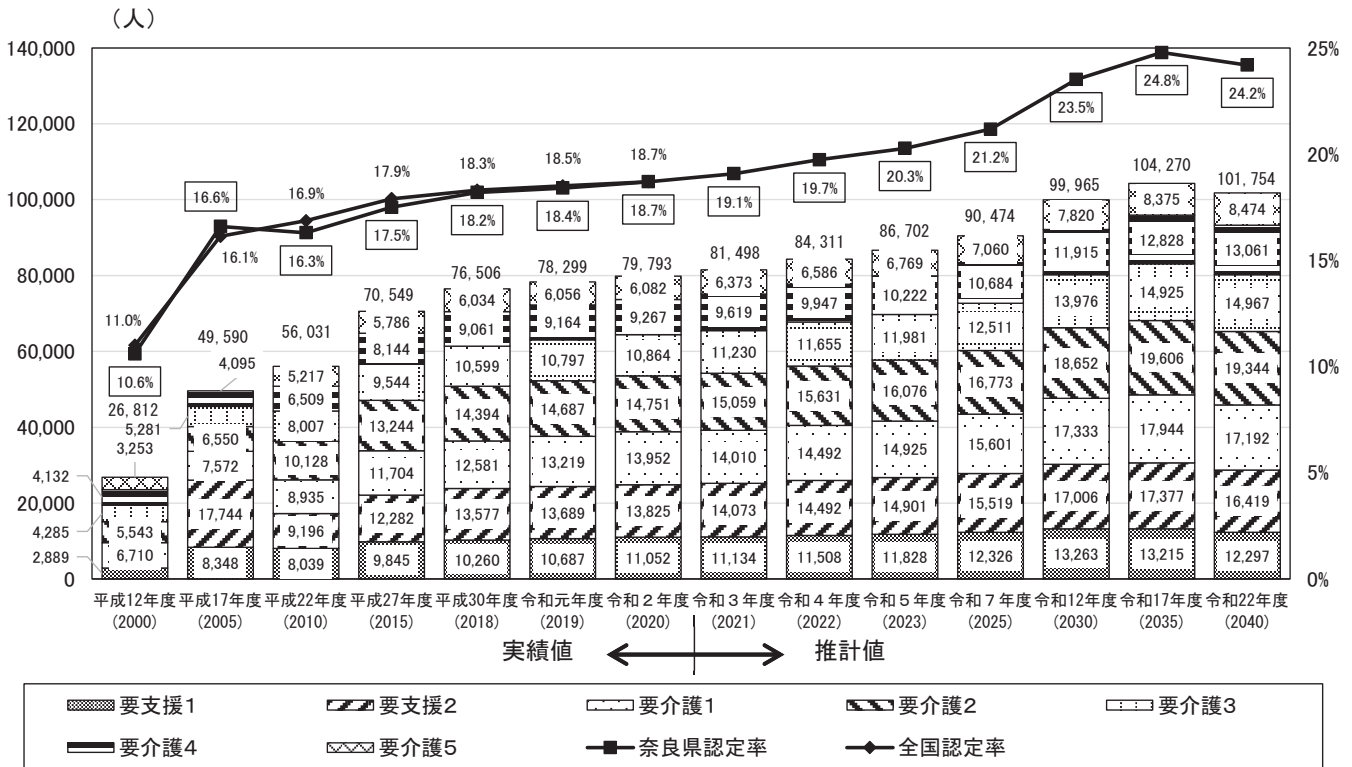
出典) 国勢調査

(3) 要介護認定者数の推移及び推計

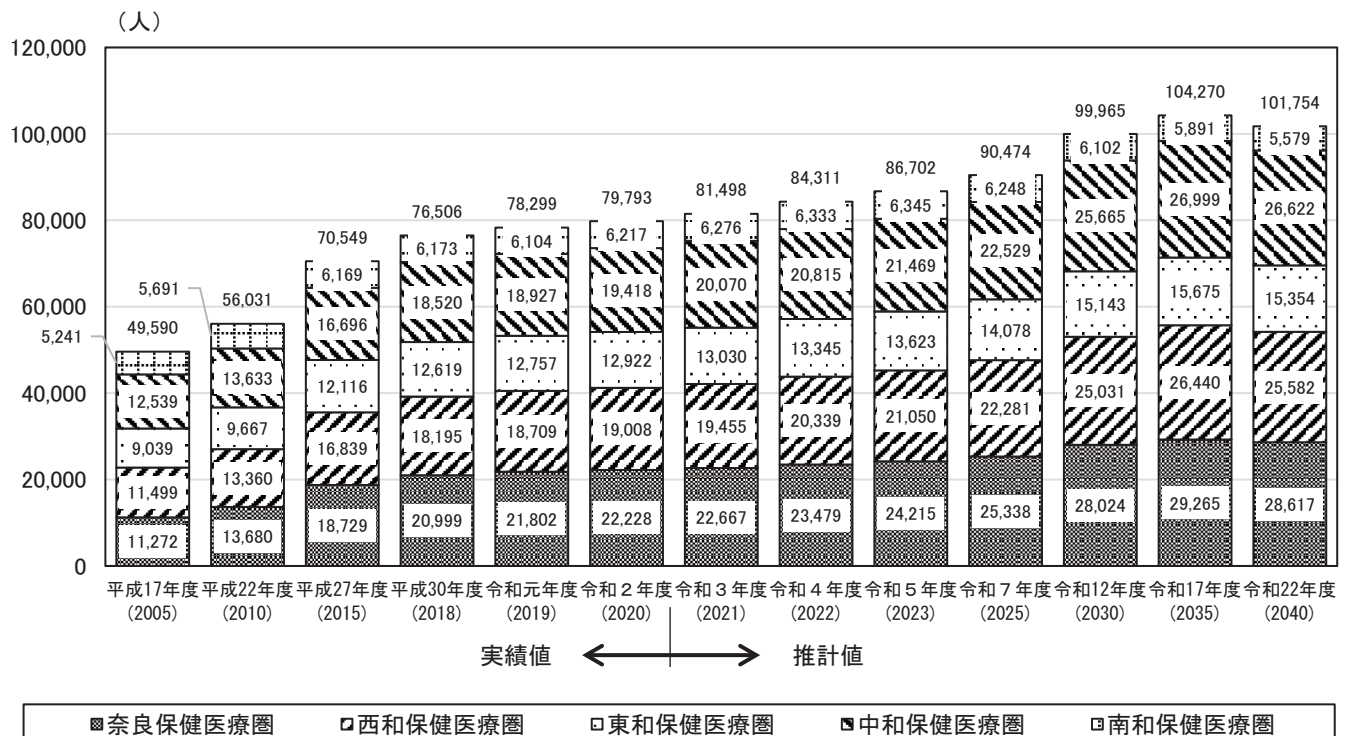
高齢者数の増加とともに、要介護・要支援認定者数も増加しています。

令和元（2019）年度末の認定者数は78,299人で、平成12（2000）年度の約2.9倍に増加しています。認定率については、平成22（2010）年度以降、上昇傾向にあるものの、全国平均をやや下回る水準で現在まで推移しています。

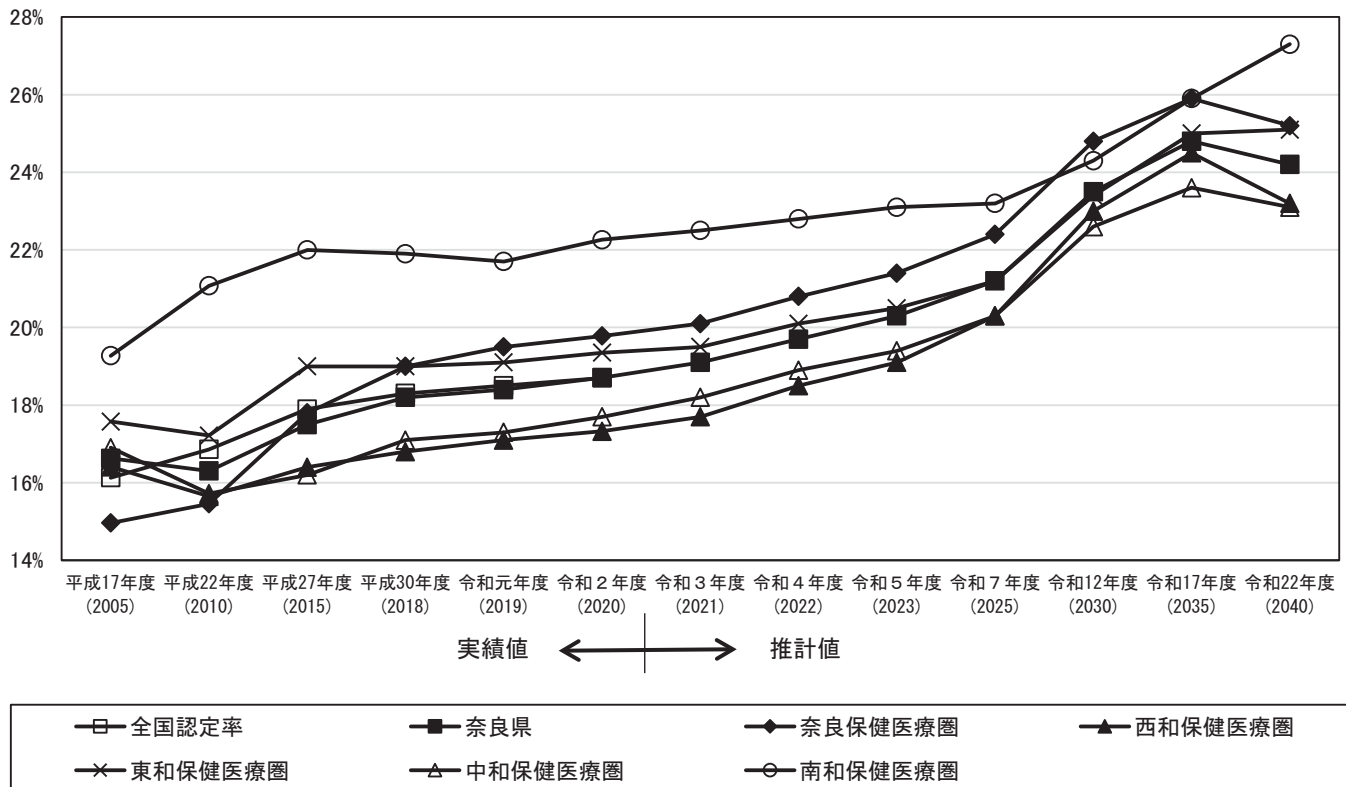
■要介護度別認定者数・認定率の推移及び将来推計



■地域別要介護認定者数の推移及び将来推計



■地域別要介護認定率の推移及び将来推計



認定率 【単位：％】

	2005	2010	2015	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2025	2030	2035	2040
全国	16.1	16.9	17.9	18.3	18.5	18.7	—	—	—	—	—	—	—
奈良県	16.6	16.3	17.5	18.2	18.4	18.7	19.1	19.7	20.3	21.2	23.5	24.8	24.2
奈良	15.0	15.5	17.8	19.0	19.5	19.8	20.1	20.8	21.4	22.4	24.8	25.9	25.2
西和	16.4	15.7	16.4	16.8	17.1	17.3	17.7	18.5	19.1	20.3	23.0	24.5	23.2
東和	17.6	17.2	19.0	19.0	19.1	19.3	19.5	20.1	20.5	21.2	23.4	25.0	25.1
中和	16.9	15.7	16.2	17.1	17.3	17.7	18.2	18.9	19.4	20.3	22.6	23.6	23.1
南和	19.3	21.1	22.0	21.9	21.7	22.3	22.5	22.8	23.1	23.2	24.3	25.9	27.3

出典) 奈良県…平成12年度～平成30年度は介護保険事業状況報告(年報)、
 令和元年度は介護保険事業状況報告(3月月報暫定値)、
 令和2年度は介護保険事業状況報告(12月月報暫定値)、
 令和3年度～令和22年度は各市町村において推計した数値の積み上げ

全 国…平成12年度～平成30年度は介護保険事業状況報告(年報)、
 令和元年度は介護保険事業状況報告(3月月報暫定値)、
 令和2年度は介護保険事業状況報告(12月月報暫定値)、

※認定者数は、第2号被保険者の要介護・要支援認定者を含む

※認定率は、第1号被保険者の要介護・要支援認定者数を第1号被保険者数で除したもの

【参考】

○有病率による認知症高齢者数の将来推計

平成27(2015)年1月27日に発表された「認知症施策推進総合戦略」(新オレンジプラン)では、「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学 二宮教授)から、新たに推計した認知症の有病率を基に、認知症の人の将来推計を算出しています。

この研究では、各年齢層の認知症有病率が、平成24(2012)年以降一定と仮定した場合、令和7(2025)年の有病率は19.0%、また、各年齢層の認知症有病率が、平成24(2012)年以降も糖尿病有病率の増加により上昇すると仮定した場合、令和7(2025)年の有病率は20.6%としており、このデータから奈良県における認知症高齢者数を推計すると、以下のようになります。

■有病率による認知症高齢者数の将来推計

【単位：人、%】

	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)
各年齢の認知症有病率が一定の場合の 将来推計(人数/有病率)	61,012 15.7%	71,632 17.2%	79,967 19.0%
各年齢の認知症有病率が上昇する場合の 将来推計(人数/有病率)	62,178 16.0%	74,964 18.0%	86,701 20.6%

出典)平成27年は国勢調査、令和2年は奈良県推計人口年報、令和7年は各市町村において推計し積み上げた高齢者人口に有病率を乗じて算出

○若年性認知症者数の推計(奈良県)

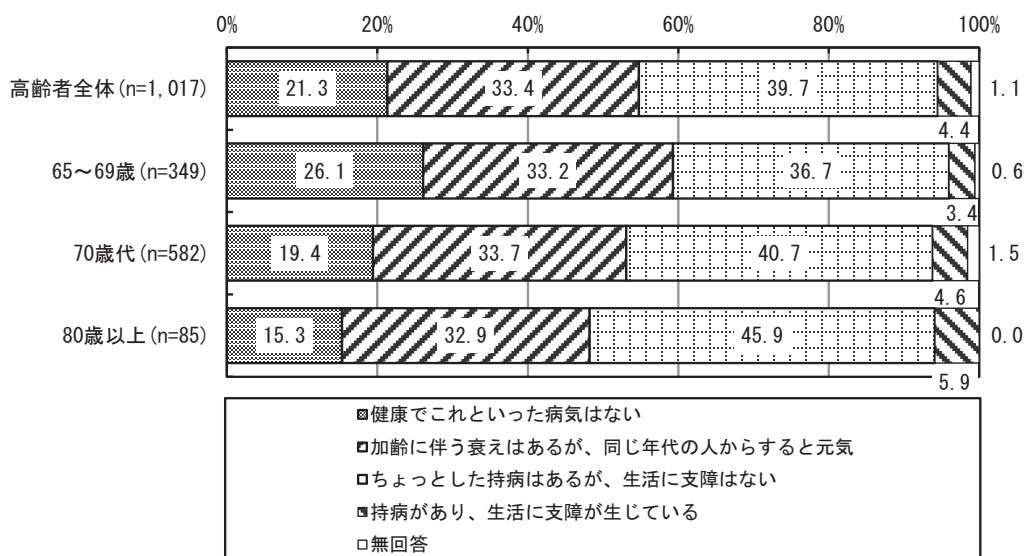
平成29(2017)年度～令和元(2019)年度に日本医療研究開発機構(AMED)認知症研究開発事業によって実施された若年性認知症の実態調査の結果によると、全国における若年性認知症者数は3.57万人で、18～64歳人口における人口10万人あたり若年性認知症者数(有病率)は、約50.9人と推計されています。奈良県の推計人口(令和元年10月1日時点)を踏まえると、約362人の若年性認知症の方が県内におられると推計されます。

(4) 高齢者の心身の状況

【健康状態】

「令和元年度高齢者の生活・介護等に関する県民調査」によると、65歳以上の介護を要しない高齢者の現在の健康状態については、いずれの年齢層でも、生活に支障が生じない程度の持病のある人が最も多くなっています。これといった病気のない人は、65～69歳では26.1%で、年齢が高いほど少ない傾向にあります。一方で、生活に支障が生じる程度の持病のある人は、65～69歳では3.4%で、年齢が高いほどやや多い傾向にあります。

■現在の健康状態（65歳以上の介護を要しない高齢者）



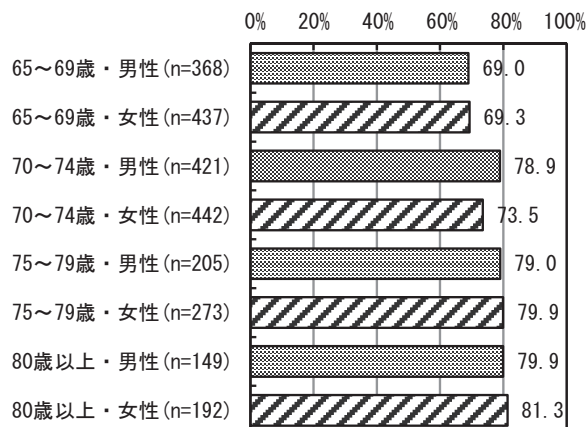
出典) 令和元年度高齢者の生活・介護等に関する県民調査

【医療機関の受診状況】

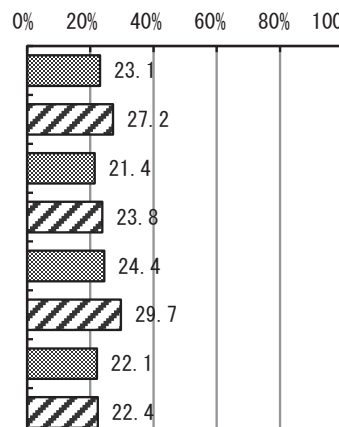
「令和元年度なら健康長寿基礎調査」によると、現在「医科」を受診している高齢者については、65～69歳では男女とも65%以上で、年齢が高いほどやや多い傾向にあります。

現在「歯科」を受診している高齢者については、すべての年代において男女とも約20～30%と、「医科」の受診に比べて少ない傾向にあります。

■現在「医科」を受診している人の割合



■現在「歯科」を受診している人の割合



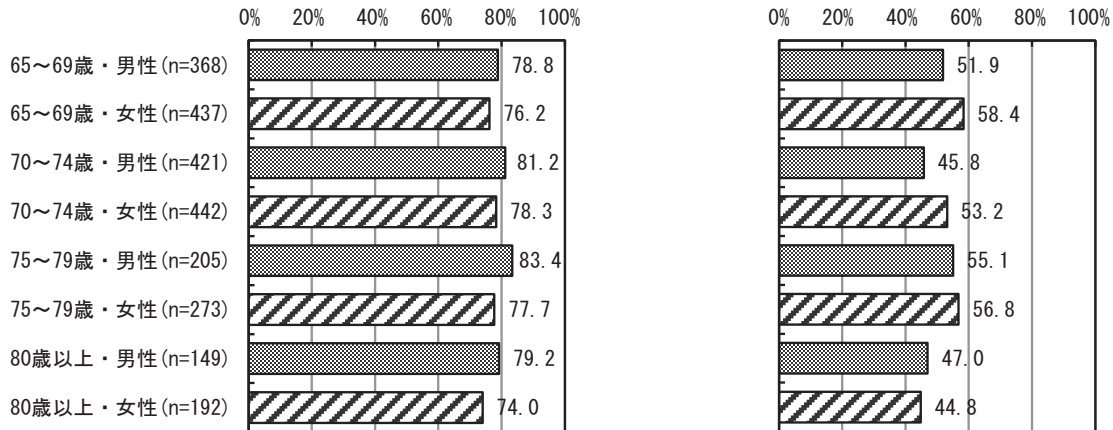
出典) 令和元年度なら健康長寿基礎調査

【定期健診(検診)の受診状況】

「令和元年度なら健康長寿基礎調査」によると、過去1年間に内科的な健康診断を受診した高齢者の割合は、男女ともに70~80%程度で、男性がやや多い傾向にあります。

1年に1回以上歯科検診を受診している高齢者の割合は、男性では75~79歳で55.1%、女性では65~69歳で58.4%と最も高くなっており、80歳以上を除いて、女性が男性に比べて高い傾向にあります。

■過去1年間に内科的な健康診断を受診した人の割合 ■定期的に歯科検診を受診している人の割合

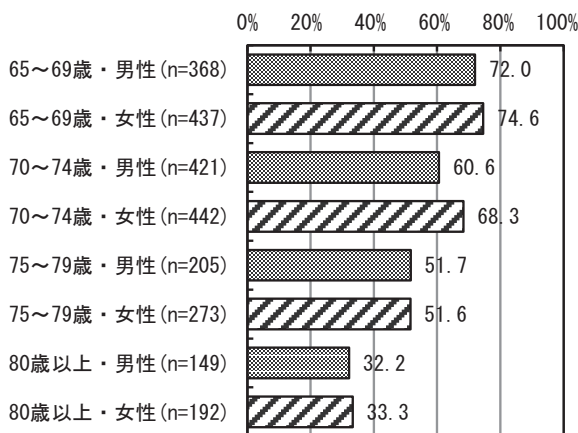


出典) 令和元年度なら健康長寿基礎調査

【歯と口腔の状態】

「令和元年度なら健康長寿基礎調査」によると、自分の歯が20本以上ある高齢者については、65~69歳では男性72.0%、女性74.6%、80歳以上では男性32.2%、女性33.3%と年齢が高いほど低い傾向にあります。

■自分の歯が20本以上ある人の割合

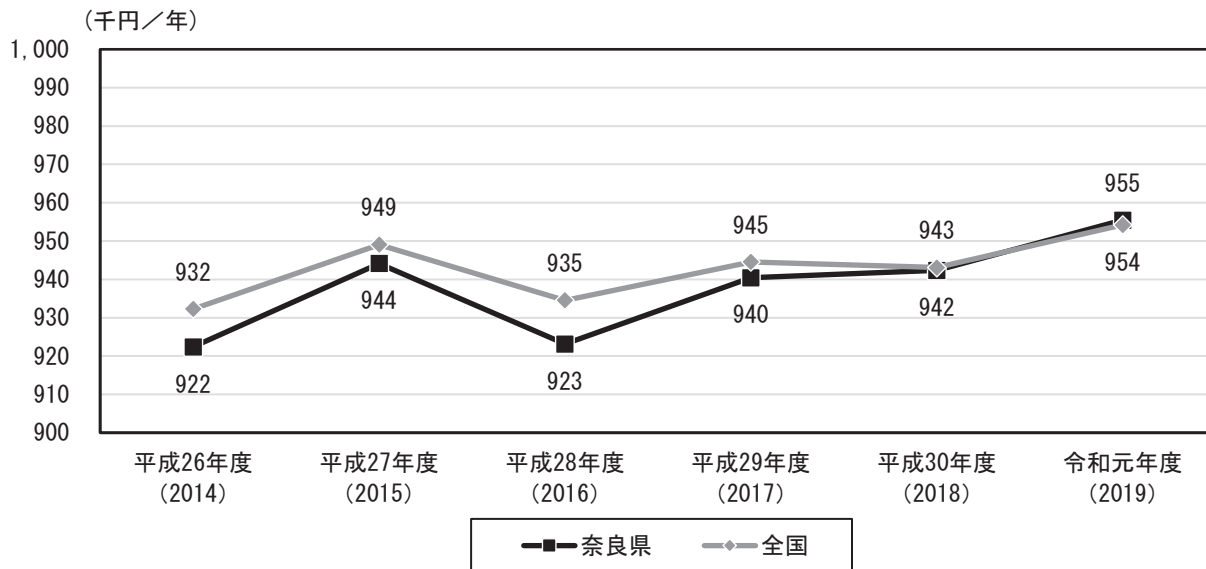


出典) 令和元年度なら健康長寿基礎調査

【後期高齢者医療の動向】

奈良県の一人あたり後期高齢者医療費は全国平均よりやや低い状況で増減しています。

■一人あたり後期高齢者医療費の推移



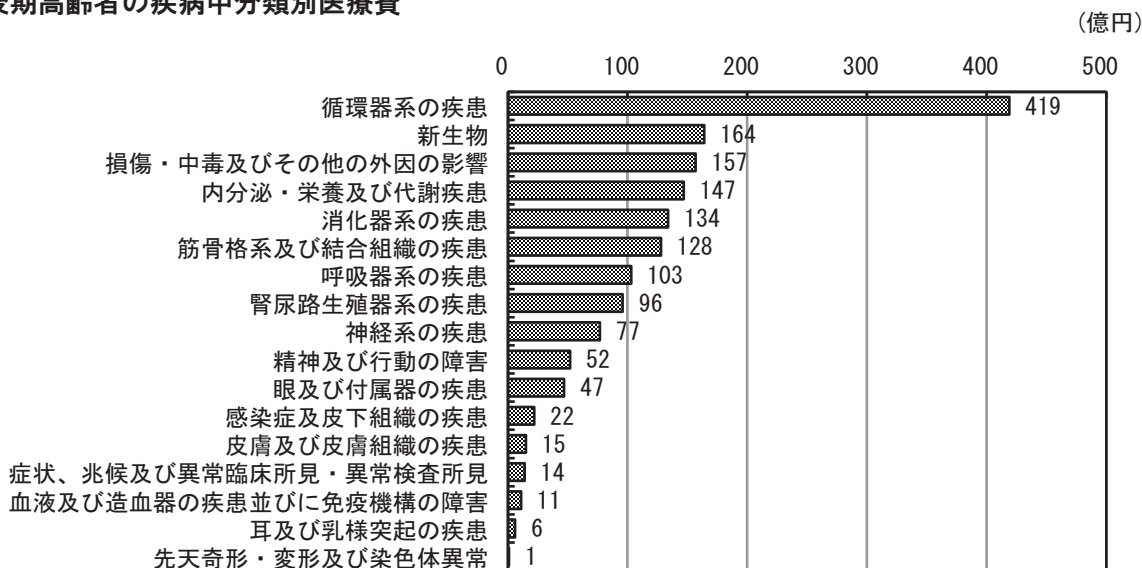
出典) 平成26年度～平成30年度は後期高齢者医療事業状況報告(年報)
令和元年度は後期高齢者医療事業状況報告(月報)

【後期高齢者の主な疾病】

後期高齢者の医療費を疾病別に見ると、循環器系の疾患が約419億円と突出して高くなっており、次いで新生物、損傷・中毒及びその他の外因の影響、内分泌・栄養及び代謝疾患、消化器系の疾患などの医療費が高くなっています。

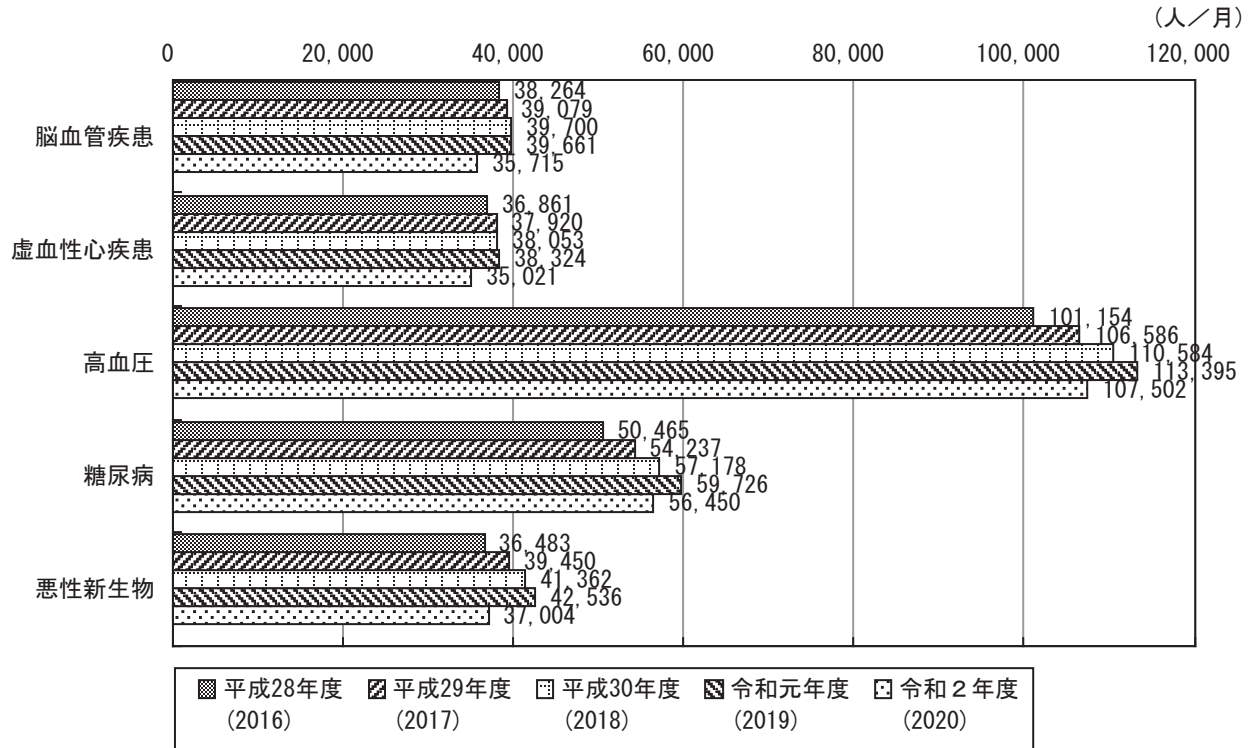
また、主な生活習慣病の受診状況をみると、高血圧及び糖尿病の受診者数が多くなっています。

■後期高齢者の疾病中分類別医療費



出典) 平成30年度奈良県の医療費等の状況

■後期高齢者の主な生活習慣病にかかる受診者数



出典) 国保データベース疾病別医療費分析 (奈良県後期高齢者医療広域連合)
 ※各年度5月診療分のデータを比較

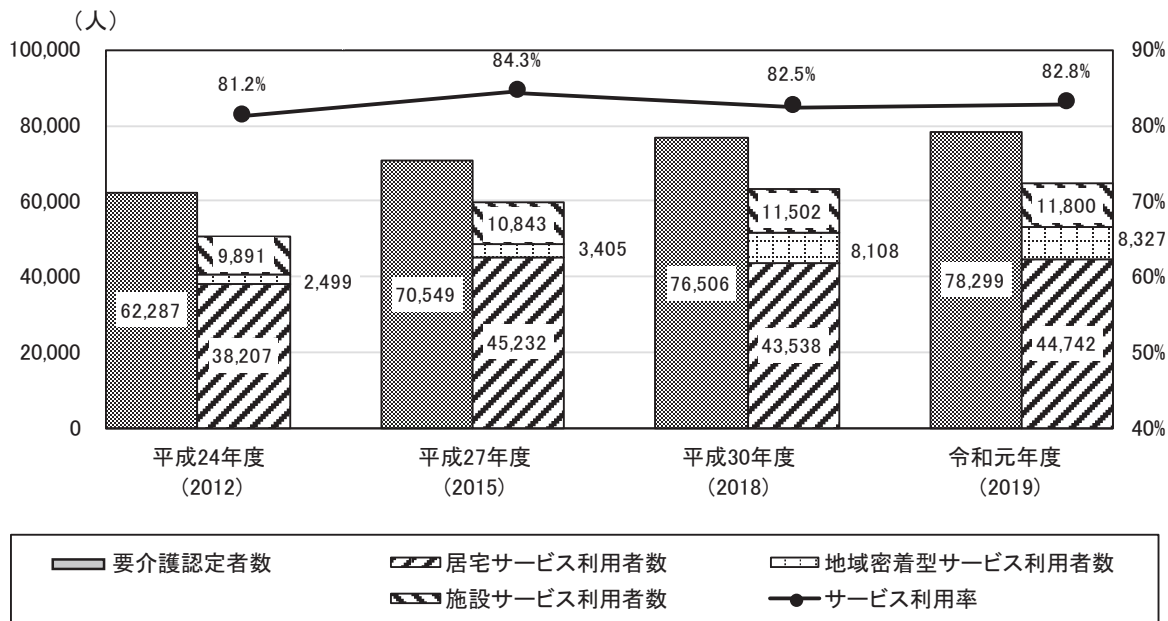
2 介護保険サービスの現状

(1) 介護サービス利用者数及び介護給付費の推移

要介護認定者数の増加に伴い、サービス利用者数は増加していますが、サービス利用率は約 80% で推移しています。令和元（2019）年度にはサービス利用率は 82.8% となっています。

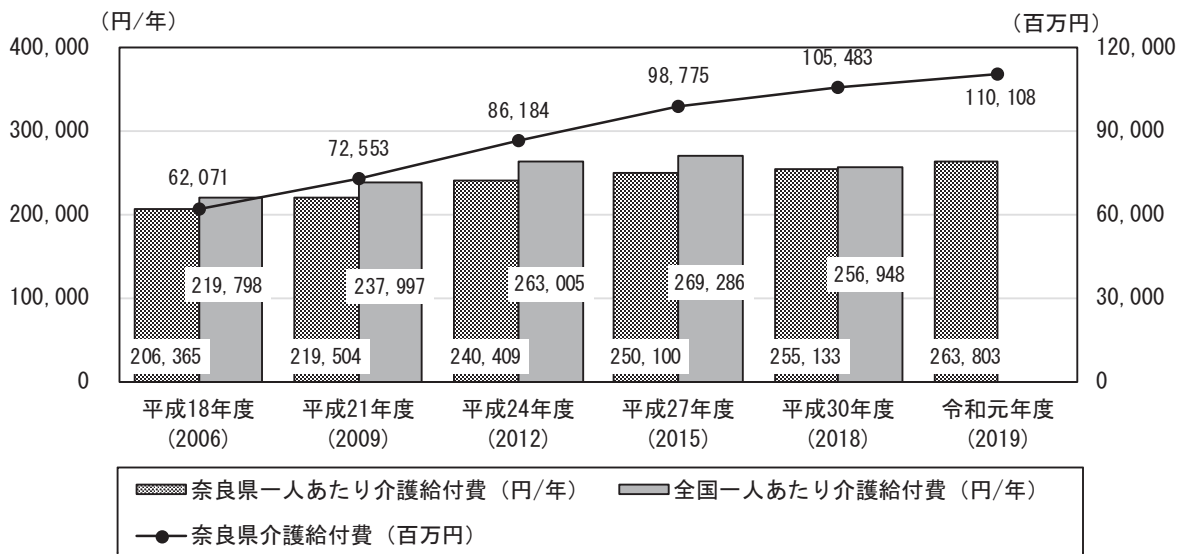
介護給付費は、認定者数の増加に伴い年々増加し、令和元（2019）年度には約 1,101 億円で、平成 18（2006）年度の約 1.8 倍となっています。第 1 号被保険者一人あたりの介護給付費は、令和元（2019）年度には約 26 万 4 千円で、平成 18（2006）年度の約 1.3 倍となっています。

■介護サービス利用者数及び利用率の推移



出典) 介護保険事業状況報告 (各年度 3 月末)

■介護給付費及び第 1 号被保険者一人あたりの介護給付費の推移



出典) 奈良県…介護給付費負担金実績報告

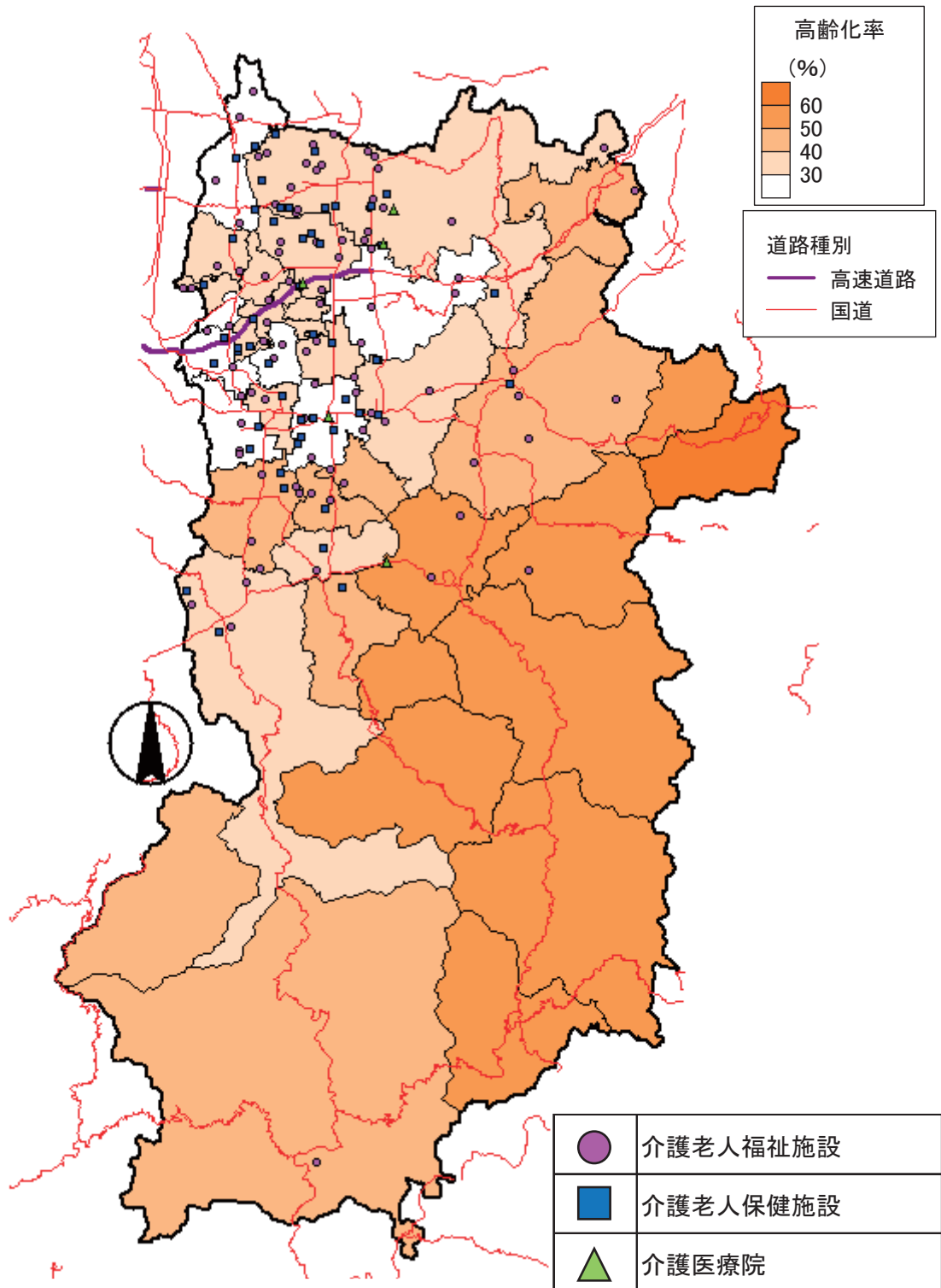
全 国…平成 18 年度～30 年度は介護保険事業状況報告 (年報)

※第 1 号被保険者一人あたりの介護給付費は、介護給付費を第 1 号被保険者数 (各年度 3 月末) で除したもの

(2) 介護資源の分布図

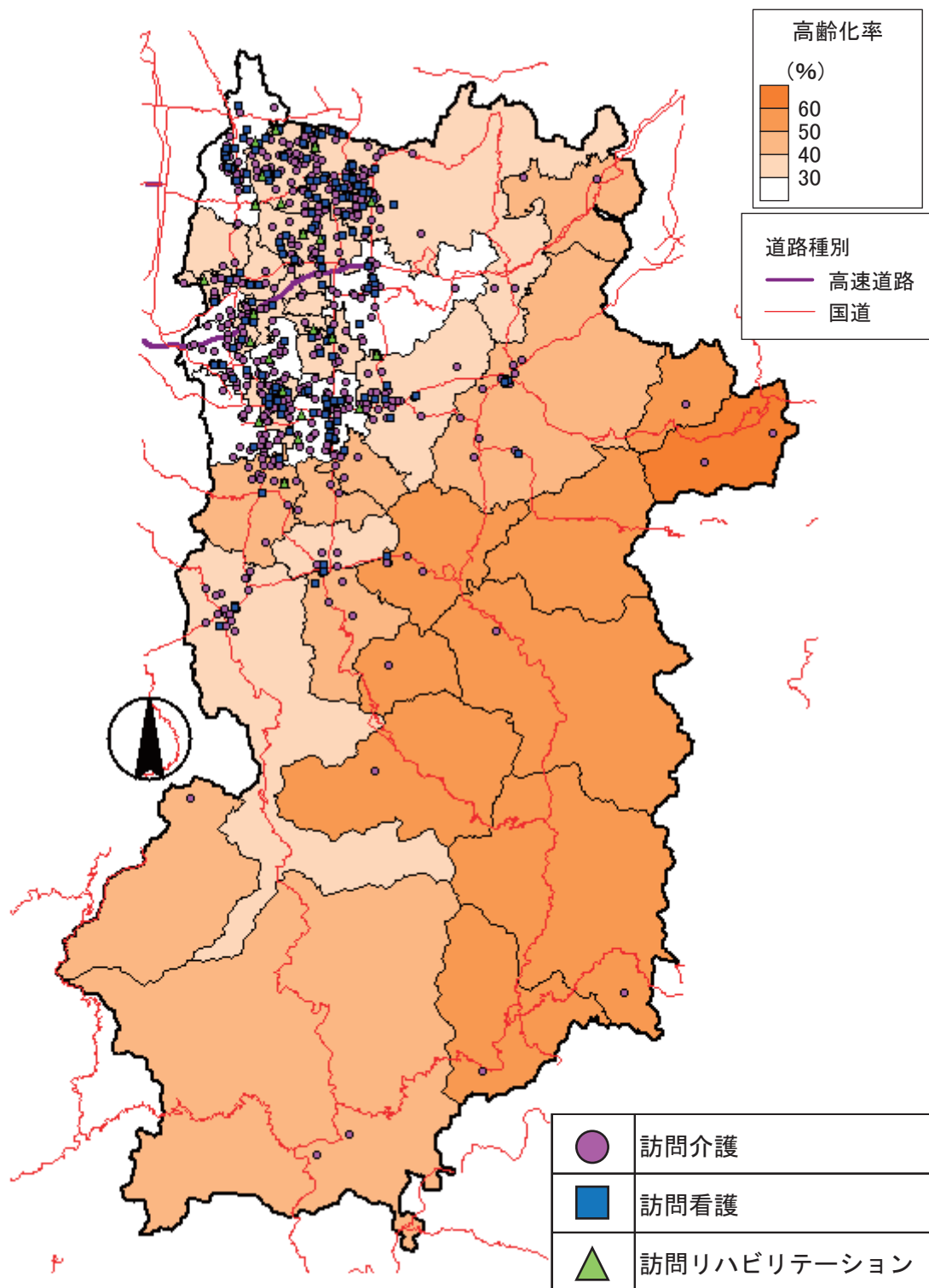
施設サービス・居宅サービス・地域密着型サービスいずれの施設も北部西部の交通アクセス良好な地域に偏在する傾向があり、高齢化率の高い南部東部の中山間地域では少なくなっています。

◇施設サービス分布図(奈良県全域)



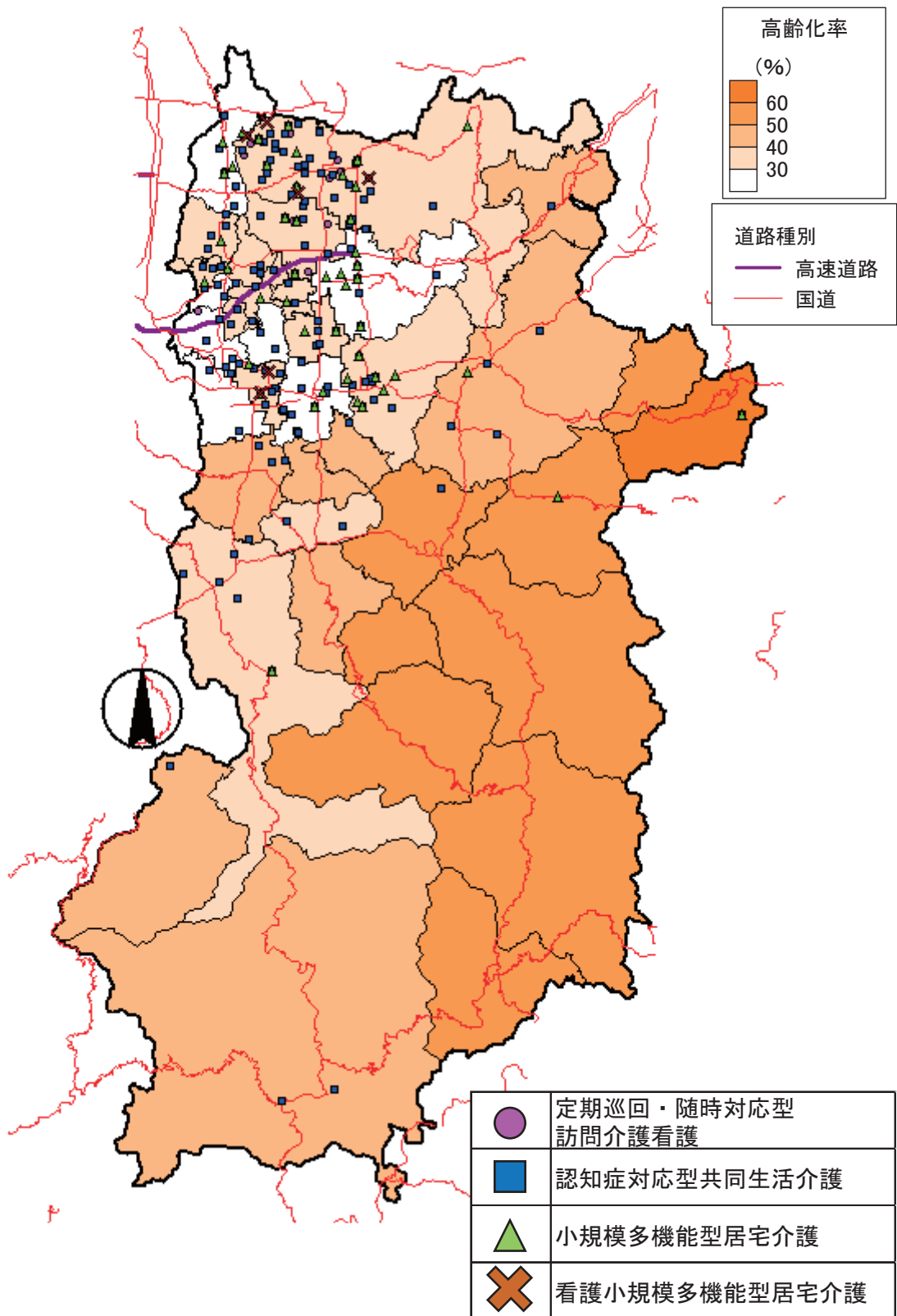
出典) 高齡化率…令和2年奈良県推計人口年報
 介護資源…県福祉医療部調べ

◇居宅サービス分布図(奈良県全域)



出典) 高齢化率…令和2年奈良県推計人口年報
 介護資源…県福祉医療部調べ

◇地域密着型サービス分布図(奈良県全域)



出典) 高齢化率…令和2年奈良県推計人口年報
 介護資源…県福祉医療部調べ

(3) 高齢者保健福祉に係るサービスを支える人材の養成・確保

○訪問介護員、介護職員の採用率・離職率

奈良県の訪問介護員、介護職員の採用率・離職率をみると、採用率 15.3%、離職率 12.7%で、全国に比べて採用率、離職率とも低くなっています。

■就業形態・職種別の採用率・離職率

【単位：箇所、%】

区分	奈良県							全国						
	回答事業所数	採用率	離職率	増加率	離職者の内			回答事業所数	採用率	離職率	増加率	離職者の内		
					1年未満の者	3年未満の者	1年以上					1年未満の者	3年未満の者	1年以上
2職種合計	47	15.3	12.7	2.5	37.5	26.5		6,418	18.2	15.4	2.8	38.2	25.8	
形態別	正規職員	43	13.1	10.7	2.4	36.2	29.3	5,647	16.3	14.7	1.6	33.6	27.1	
	非正規職員	43	17.5	14.9	2.7	38.5	24.4	5,449	20.4	16.2	4.3	43.2	24.4	
職種別	訪問介護員	26	10.3	11.8	-1.5	28.1	12.5	2,314	15.0	13.6	1.4	31.9	24.8	
	介護職員	34	17.0	13.1	3.9	40.4	30.8	4,945	19.3	16.0	3.3	40.0	26.1	

出典) 令和元年度介護労働実態調査(介護労働安定センター)

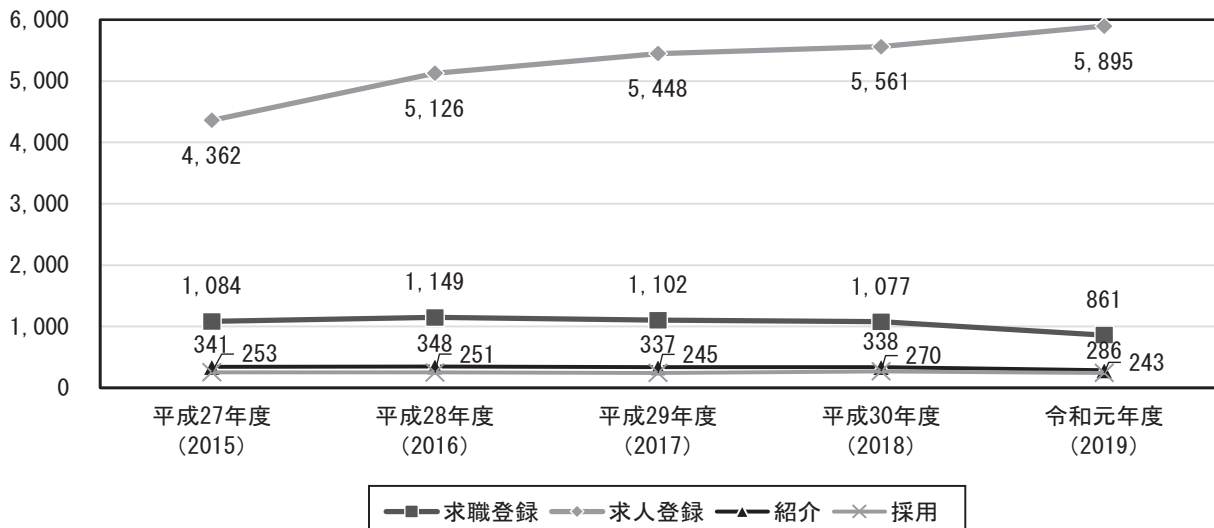
○福祉人材センターにおける職業紹介事業の実績

福祉人材センターにおける職業紹介事業の実績をみると、求人登録数は平成 27(2015)年度以降、増加傾向にあります。求職登録数は平成 28(2016)年度以降、減少傾向にあります。また、いずれの年度においても、求人登録数は求職登録数の倍以上となっています。

紹介数と採用数は平成 27(2015)年度以降、増減しながら推移しています。

■職業紹介事業の実績

(件数)



出典) 職業紹介実績報告(福祉人材センター・バンク)

○介護人材確保の実績と将来推計

介護人材確保の実績をみると、介護職員数全体は増加傾向にあります。

■介護人材確保の実績と将来推計

【単位：人】

	実績			推計					
	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)	令和 元年度 (2019)	令和5年度 (2023)		令和7年度 (2025)		令和22年度 (2040)	
				需要推計	供給推計	需要推計	供給推計	需要推計	供給推計
介護職員	22,378 (17,556)	24,412 (18,605)	25,411 (19,247)	29,541 (22,199)	27,118 (19,818)	30,835 (23,196)	27,571 (20,153)	35,371 (26,598)	25,713 (18,784)
訪問介護員以外	15,784 (13,261)	16,597 (13,941)	17,447 (14,382)	20,630 (16,766)	—	21,608 (17,568)	—	24,897 (20,214)	—
介護福祉士	6,805 (6,074)	7,136 (6,339)	7,293 (6,358)	8,675 (7,463)	—	9,116 (7,854)	—	10,537 (9,077)	—
訪問介護員	6,594 (4,295)	7,815 (4,663)	7,964 (4,865)	8,911 (5,434)	—	9,227 (5,628)	—	10,475 (6,385)	—
介護福祉士	2,415 (1,921)	2,788 (2,058)	3,024 (1,781)	3,389 (2,000)	—	3,510 (2,072)	—	3,986 (2,354)	—

出典) 平成29年度～令和元年度は、介護サービス施設・事業所調査

令和5年度～令和22年度は、下記の方法により推計（供給推計は合計人数のみ推計）

()内は常勤換算による数値

(参考)

○需要推計の方法

$$\boxed{\text{各年度の需要人数}} = \boxed{\text{当該年度の介護サービス等の利用見込人数}} \times \boxed{\text{サービス受給者100人当たりの介護職員等配置率(※1、2)}}$$

※1 常勤換算による数値は、「サービス受給者100人当たりの介護職員等常勤換算配置率」を掛けて算出

※2 令和元年介護サービス施設・事業所調査における介護職員等数及び令和元年度介護給付費等実態調査報告におけるサービス受給者数を基に算出した配置率を適用

○供給推計の方法

【実人数】

$$\boxed{\text{各年度の供給人数(実人数)}} = \boxed{\text{前年の介護職員数}} - \boxed{\text{離職者数(※1)}} + \boxed{\text{離職者のうち介護分野への再就職者数(※2)}} + \boxed{\text{入職者数(※3)}}$$

【常勤換算】

$$\boxed{\text{各年度の供給人数(常勤換算)}} = \boxed{\text{各年度の供給人数(実人数)}} \times \boxed{\text{常勤換算率(※4)}}$$

※1 令和元年度介護労働実態調査（介護労働安定センター）における令和元年の介護職員の離職率を前年の介護職員数に掛けて算出

※2 令和元年度介護労働実態調査（介護労働安定センター）における「入職した介護職員のうち、前職が介護職の割合（介護分野内の転職）」の過去5年間（平成27年～令和元年）の平均値を当該年の離職者数に掛けて算出

※3 最新年度（令和元年）の入職者数に、生産年齢人口減少率を掛けて算出

※4 令和元年介護サービス施設・事業所調査における令和元年の常勤換算後の介護職員等数を実人数で除して得た数値

